

実施計画
R7~R9

学校体育館空調設置・給食費無償
(1学期のみ)・ZEH改修補助が実現へ

小池市長任期の実施計画

1月28日開催の市議会全員協議会の資料が配布され、令和7年～9年の実施計画（財政計画）の内容が公表されました。小池市長の任期今後3年間に公約実現をどう実施するのかが注目されています。

中学体育館空調は令和9年に完了

5中学校のうち、新川中と南中は令和7年度設計、令和8年度工事。中央中、東中、西端中は令和8年度設計、令和9年度工事です。市当局は、中学の方が部活などの活用も多いので、小学校より先行したと言っています。

小学校は令和9年度設計

7小学校の体育館空調設置は、令和9年度に大浜小、棚尾小、西端小が設計。令和10年度工事となります。他の4校は、2校か4校で行うかは未定です。国は令和15年度までの完了を指示しています。

学校体育館の空調設置計画 (案) (実施計画案より)

	2025	2026	2027	2028	2029	2030
	R7	R8	R9	R10	R11	R12
中学校						
1 新中	設計	工事				
2 南中	設計	工事				
3 中中		設計	工事			
4 東中		設計	工事			
5 西端		設計	工事			
小学校						
1 大浜			設計	工事		
2 棚尾			設計	工事		
3 西端			設計	工事		
4 中央						
5 新川						
6 日進						
7 鷺塚						

※国はR15までの完了指示。
※教室空調プロパンは中小・新小・鷺小 ※非常用発電なし

日本共産党 一貫して要求

日本共産党は、岡本守正前市議が令和4年9月定例会9月8日に「学校体育館への空調設置」を一般質問で求めて以来、令和6年3月議会には山口はるみ議員。同6月議会に磯貝明彦議員が質問、実施を求めてきました。

愛知県は令和6年度に全県立高校体育館への空調設置を4年間で実施、1基6000万円、149棟で180億円を予算化しました。西三河でも刈谷市、豊田市、みよし市で設置。幸田町、岡崎市で調査費が、知立市はリースで設置の計画が示されました。

総選挙後、石破総理が「空調設備臨時特例交付金を創設し学校体育館へのエアコン設置を進めるとしました。2024年9月30日文科省調査で設置率は22.1%。体育館の95%が避難所に指定されていることから、大きな要望があがっていました。

非常用電源、太陽光も設置を

日本共産党は学校一般教室、特別教室のエアコン設置も実現してきました。しかし、非常用電源がついていません。太陽光発電は、ペロブスカイト太陽電

学校トイレ洋式化計画
(実施計画案より)

年度	2025	2026	2027
	R7	R8	R9
中学校			
1 新中	設計	工事	
2 南中	設計	工事	工事
3 中中		設計	工事
4 東中	設計	工事	工事
5 西端	設計	工事	工事
小学校			
1 大浜	工事		
2 棚尾			
3 西端	工事		
4 中央			
5 新川			
6 日進			
7 鷺塚	工事		

全小学校完了



気候危機打開を前進

ZEH(省エネ、再エネ、蓄電池)改修に補助新設

アメリカの山林火災、豪雪など気候危機が深刻です。日本共産党は2025年度から一般住宅への省エネ化が義務付けされると、既設住宅への省エネ、再エネ、蓄電機の設置で「自家発電型ZEH住宅」拡大を求めてきました。実施計画には年間1190万円の予算見込みです。

ZEH(ゼッチ)は、Net Zero Energy House(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の略語です。ZEH住宅は、太陽光発電による電力創出・省エネルギー設備の導入・外皮の高断熱利用などにより、生活で消費するエネルギーよりも生み出すエネルギーが上回る住宅を指します。

ついに 1学期のみ 学校給食費無償化

実施計画には2025年4月から7月まで1学期分の小中、幼保の給食代無償化の1億1千万円が予定されました。このうち9427万円は国の重点支援地方交付金です。今後、県や国の学校給食費無償化の財政負担を求めながら、1学期とわず、ずーと無償化実施となるようさらに運動を広げましょう。



池の開発も今後進みます。ぜひ太陽光パネル、蓄電機設置も検討していただきたいものです。

トランプ大統領就任 今日の世界は 米国一国によって決定される世界ではない

志位議長が談話

日本共産党の志位和夫議長は21日、トランプ米新大統領の就任を受け、次の談話を発表しました。

平和秩序に反する

「トランプ米新大統領が、米国第一を最優先し、パナマ運河を「取り戻す」、領土を拡大するなどと宣言し、「パリ協定」や世界保健機関（WHO）からの離脱、移民の強制送還を表明したことは、国連憲章・国際法にもとづく平和秩序に反し、人類が国際協調によって解決すべき死活的な課題に背を向けるものとして、強い危惧を表明する。」

最強の軍隊

「トランプ氏は、世界が見たこともない最強の軍隊を構築する」と宣言する一方で、すべての戦争を止め、……新たな団結の精神をもたらす」とのべている。新政権が、世界での戦争、紛争に対して、どのような行動をとるか注視していく。

問われる日本の 日米同盟絶対

「トランプ氏が 米国第一の姿勢を実行にうつすならば、国際社会との矛盾を深めるとともに、米国の同盟国・その諸国民との矛盾・軋轢あつれきを広げざるをえないだろう。そうしたもとで日本政府が、従来のような 日米同盟絶対の姿勢を続けていいのかが、厳しく問われる。」

対話と包摂の流れこそ

「今日の世界は、アメリカ一国の大統領の言動によって、決定される世界ではない。国連憲章と国際法を最大の基準におき、対話と包摂によって平和をつくり、非同盟・中立を志向し、核抑止と決別し核兵器廃絶を求める流れこそ、アジア、アフリカ、ラテンアメリカで広がる、世界



今、考える

1月21日付 日刊 赤旗 潮流より

アホか、バカなの、頭おかしい…。誰でもネット上で読める本欄には共感や励ましの一方で、時としてののしる書き込みもあります。

SNSを使って浴びせる憎悪や中傷。情報などをネットに依存する人たちが増えるなか、言葉の刃（やいば）の被害も拡大しています。いじめや犯罪、性被害。世界では子どものSNS利用を禁じたり規制したりする国が広がっています。

自死とみられる元兵庫県議もSNS上の暴力にさらされていたといえます。斎藤元彦知事の疑惑を調査する県議会百条委員会の委員でしたが、昨年の知事選投票日の翌日に議員辞職。本紙で報じたように同じ党派だった県議は、ネットの暴力が拡散し、立花氏の脅しがあり、おびえた家族から政治の世界から退いてほしいと訴えられ、家族を守ることを優先した」とそのわけを。

立花氏とは知事選に立候補していたN国党の立花孝志党首で、元県議に対して脅迫やデマ攻撃をくり返していました。

立花氏は 兵庫県の警の継続的な任意の取り調べを受けていた」とも投稿。しかし兵庫県警はまったくの事実無根と否定。明白な虚偽がSNSで拡散されていることについて極めて遺憾だと。死亡当日にも立花氏は街頭演説で「自業自得」だと

核兵器禁止条約に参加を
日本こそ

いざとなったら使おう!
核抑止 NO!

参院選 比例はワンチームで

- 右から
- はたやま和也 (元衆院議員)
- 井上さとし (参院議員)
- 小池晃 (書記局長)
- 山下よしき (副委員長)
- 白川よう子 (元香川県議)

悪罵を投げつけています。死に至った真相はまだわかりませんが、立花氏の執拗（わづらわ）（やいば）な中傷や脅しがあったことは確か。こうしたヘイトスピーチはこれまでも多くの命を奪ってきました。それをどう食い止めるか。ネット社会に突きつけられた緊急の課題です。

日本共産党 参院愛知選挙区 すやま初美



大軍拡・大増税許すな

へきなん 19行動

2月19日(水曜日) 午前11時～12時

ピアゴ碧南東店 碧南市東浦町6-17 (日進小学校南)

日本共産党碧南市議団



市議会議員 山口はるみ 42-8940 三度山町 2-70-4



市議会議員 磯貝明彦 48-2718 若松町 3-253